

## 研究会・シンポジウム報告

2019年6月18日（火） 定例研究会報告

テーマ： 「ラオスにおける日系企業の現状と課題」

報告者： Souliphone Luanglath 氏（ラオス国立大学 経済経営学部准教授）

時間： 16:30～18:00

場所： 生田キャンパス9号館ゼミ95F教室

参加者数：8名

報告内容概略：

高い経済成長とともに、「最も開発が遅れている国（いわゆる最貧国）」として分類されているラオスに進出する日系企業も増えている。発表者のスリポン・ルアンラット氏は、ラオスに進出している日系企業の現状と課題に注目しているわけだが、今回の発表では主に次の2点に焦点が絞られた。第1に、日本の企業は隣国で同じ最貧国でもあるカンボジアとミャンマーに比べてもビジネスの面でそれほど魅力がないラオスになぜ進出するのか、その理由は一体何なのか。第2は、進出してみたら、日本の企業はどのようなことに気づき、戸惑っているのか。つまり、日本企業はどのような問題と課題に直面するのか。第1の問いについては、①製造業の場合、特にタイ+ワンの戦略をとっている日本企業の進出が多いという点、②ラオスの天然資源（鉱物・水・森林・土地）を活用しようとする日本企業の進出が見られているという点、③最近の高い経済成長とともに、絶対的に需要が増えているモノやサービスを提供することを目的とする日本企業が多くみられているという点、④政府の観光客の誘致政策とともに、旅行やホテルなどに進出している日本企業が多いという点などが議論された。一方、ラオスに進出している日本企業が抱えている主な課題としては、産業化の歴史が短い故に、特に労働市場と人的資源の質の面で大きな問題を抱えていることが議論された。

記：専修大学経営学部・蔡 苙錫

2019年6月23日(日) 公開研究会報告

テーマ： なぜ戦争は食い止められなかったのか

～『経済学者たちの日米開戦』と『戦争調査会』から考える～

報告者： 定藤 博子氏 (鹿児島国際大学経済学部専任講師)

「開戦の意思決定をしたのは誰か」

牧野 邦昭氏 (摂南大学経済学部准教授)

「日米開戦と『正確な情報』」

井上 寿一氏 (学習院大学学長)

「戦争回避の可能性をめぐる歴史的想像力」

コメント： 菅原 光所員 (本学法学部教授)

時 間： 13:00～17:00

場 所： 専修大学神田キャンパス5号館571教室

参加者数：45名

報告内容概略：

先の戦争を食い止められなかった理由は何か。もし食い止められたとすれば、いかなる手立てがあったのか。これについて、近年注目すべき2冊が出た。井上寿一『戦争調査会——幻の政府文書を読み解く』(講談社、2017年)と牧野邦昭『経済学者たちの日米開戦——秋丸機関「幻の報告書」の謎を解く』(新潮社、2018年)である。この研究会では「リスク選択とデモクラシー」をキーワードに、両著書についての論点整理と提題報告を定藤博子氏に行なっていただき、著者である牧野邦昭氏と井上寿一氏にこれに対する応答報告を行なっていただいた。そして、これらの報告を受けて菅原光氏よりコメントをいただき、それを起点としつつフロアからの質問も交えながら討議を行なった。民主主義というシステムにおいて無謀ともいえる政策選択がなされる恐れをいかにして回避するか。先の戦争を見据えつつ現在にも通じるこの論点について、極めて活発な議論が行なわれた。

記:専修大学経済学部・恒木健太郎

2019年6月28日（金） 定例研究会報告

テーマ：「株式市場から見た各商社の成長戦略と次世代化への取り組み」

報告者： 成田 康浩氏（野村證券株式会社 エクイティ・リサーチ部  
メタル&マイニング／エネルギー・チーム・  
ヘッド マネージング・ディレクター）

テーマ：「高度経済成長期における総合商社の商取引に関する歴史分析：  
三井物産を事例に」

報告者： 谷ヶ城 秀吉所員（本学経済学部准教授・本研究所所員）

コメンテーター： 田中 彰氏（京都大学大学院経済学研究科教授）

時 間： 16：00～18：00

場 所： 神田キャンパス7号館771教室

参加者数：20名

報告内容概略：

#### 報告 1

総合商社各社は、資源価格の急落で2016年3月期に利益が落ち込んだが、順調に回復中で、2020年3月期は過去最高益が見込まれる。ただし、自己資本が積み上がっているためROE（自己資本利益率）はピークに及ばない。資源分野では鉄鋼原料価格の回復が顕著で、非資源分野も過去最高益を確保している。より少ない資産でキャッシュフローを生むビジネスに向かいつつある。「投資を抑えて株主還元せよ」との市場の声が強いか、新規投融資は増加傾向にある。各社は、強みを持つセグメントに投資を絞り込んでいる。投資枠を設けて、次世代事業育成を積極化させる社もあるが、株式市場の評価は高くなく、商社事業の中核にはなりそうもない、などの分析が示された。

#### 報告 2

本報告では、総合商社と企業集団の関係を把握しようと努めてきた既存研究の知見を、その手法ごとに纏めつつ、黄孝春（1995）「一九五〇年代の三井物産の総合化」（『経営史学』29-4）と島田克美（1996）「総合商社の取引関係と組織構造」（『立命館国際研究』8-4）を現時点の研究到達点と見立ててその補完を試みた。具体的には、三井文庫が所蔵する『商品別考課状』を基礎資料とし、1962年における三井物産の取引先を取扱高階層別・商品部門別に整理した。そして、かかる作業を通して、①食糧部門の仕入に関する「三井系企業」の大きな比重が当該期間の企業成長に寄与したのではないかと、②金属部門では仕入・売上ともに他の企業集団との取引が重要であった、とする暫定的な結論を導出した。

記：専修大学経済学部・田中隆之、谷ヶ城秀吉